

各地で輝く、まちづくりの明かり

平成26年
12月
定例会

第34号 平成27年(2015年)2月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp>

山口市議会

検索



定例会の概要
P2

議案の審議結果
P4

委員会報告
P7

一般質問・質疑
P10

議会からのお知らせ
P16

編成方針を問う！



「活気創生 定住実現」予算を問う!!

山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町及び徳地町の旧1市4町が合併し新市となって節目の10年目となる平成27年度予算の編成方針として、「活気創生 定住実現」という基本的な考え方を踏まえた方針内容が今議会に示されました。

若い世代を中心に定住を促進するため、多様な雇用創出、子育てや教育に力点を置いた少子化対策、バリアフリー推進や地域コミュニティの活性化による

平成26年第6回定例会を12月1日から18日までの18日間の会期で開催し、初日には補正予算6件、湯田温泉観光回遊拠点施設設置及び管理条例など条例10件、公の施設の指定管理者の指定など事件議決32件が提案されました。また、10日には補正予算6件、条例3件が追加提案されました。

未来活気「二つの創造」プロジェクト

「広域県央中核都市づくり」では、成熟社会における都市の価値創造や豊かな感性を育む都市政策として、教育、アート、観光、スポーツ等地方都市としての魅力を市内外に発信する都市イメージの形成を目指す各種事業の充実や強化の方向性などを議論しました。

また、「協働によるまちづくり」では市民生活「四つの安心」プロジェクトとして、集中豪雨への対応や健康寿命を延ばす環境づくり、地域包括ケア推進のための環境づくりやふるさと産業振興戦略など、新時代の山口市発展に向けた取り組みについて議論しました。



J3昇格を果たしたレノファ山口（写真提供 レノファ山口）

平成 27 年度予算の

討論の概要

○議案第 14 号湯田温泉観光回遊拠点施設設置及び管理条例

観光振興及び地域活性化の拠点として施設の方向性を定める当初の目的を達成されることで多くの市民が「また行ってみよう」と思える地域の発信拠点を期待する等の賛成意見や、市民の意見が反映されていると思えない点や費用対効果があるか疑問である点で賛成できないとの意見がありました。

○議案第 25 号山口市小郡屋内プール指定管理者の指定について

指定管理料の縮減は、単純に見積金額を算式にあてはめたものであり、人件費が大部分で、適正な管理ができるか不安であるとの意見や、施設によって採点方式が異なっていることから客観性が確保される制度を新たに研究すべきであり経費削減とサービス向上のバランスについて一考の余地がある等の意見がありました。

○議案第 55 号山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

○議案第 56 号山口市特別職等の給与に関する条例の一部を改正する条例

山口県民の平均年収を勘案すると議員と特別職の報酬の改定は賛成できないとの反対意見、また、今回わずかな引き上げとなるが、人事院が発表した給与制度の総合見直しにおいて来年度には引き下げが予定されており、公務員のまちとして地域経済に及ぼす影響が大きいことから、見直しに歯止めをかけるよう求める賛成意見もありました。

方策に関して、産学官の連携による人材育成、人材定着についてなど、鋭い視点な拠点に注力し地域活性化を図る地域核の形成についてなど、鋭い視点での議論も交わされました。



平川小学校児童が参加した西京高校ランニング教室

山口の魅力創出などの取り組み方針が示される中、市庁舎の移転や山口、小郡両都市核の機能についてなど、広域県央中核都市づくりについての議論や、施策別包括的予算編成など各議員から積極的で活発な質問や提案がなされました。また、出産、子育て、教育に関する具体的ななど、鋭い視点

おもてなしの街づくり・観光のまちづくりについて問う

—宿泊客や観光客の増加目標や対策など—



萬代家の離れとして幕末の志士が出入りした十朋亭

泉のおもてなしの街づくり・観光のまちづくりについて宿泊客や観光客の増加目標や対策など、経済活性化を図るさまざまな角度から質問がありました。スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末上でのAR^{*}「拡張現実」を利用したアプリの活用も時代に合ったサービスであるとの提案もありました。

平成30年の明治維新150年に向けた取り組みについて、事業内容や推進体制などの質問がありました。また、湯田温泉観光回遊拠点施設の設置及び管理条例が上程されたことから、その湯量や使用料、施設のバリアフリー対応、施設内外の業務内容など詳細が問われ、湯田温

^{*}「AR」 Augmented Reality。拡張現実。コンピュータを利用して、現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術。

議案の審議結果			付託委員会	○賛成 ×反対							議決結果	
				会派等名(人数) ※議長は除く								
				県民創造清風会(9)	県民創造維新会(9)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	村田力の会(1)		
平成26年第6回(12月)定例会												
決算	第5回臨時会議案第1号 平成25年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入 778億9,395万9,749円 歳出 761億6,362万5,804円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第2号 平成25年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 202億8,921万6,487円 歳出 195億7,037万2,969円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第3号 平成25年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 25億508万6,511円 歳出 24億9,299万5,087円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第4号 平成25年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 150億8,513万905円 歳出 149億3,108万5,217円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第5号 平成25年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5,727万5,767円 歳出 5,002万341円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第6号 平成25年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5,926万217円 歳出 3,846億1,077円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第7号 平成25年度山口市小部駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 8,207万7,189円 歳出 8,207万7,189円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第8号 平成25年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 4億5,767万9,187円 歳出 4億4,608万9,647円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第9号 平成25年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5億3,252万1,465円 歳出 5億3,252万1,465円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第10号 平成25年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 1,536万2,217円 歳出 1,536万2,217円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第11号 平成25年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 600万6,818円 歳出 600万6,818円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第12号 平成25年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 3,734万1,888円 歳出 3,734万1,888円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第5回臨時会議案第13号 平成25年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 922万754円 歳出 677万2,426円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
予算	議案第1号 平成26年度山口市一般会計補正予算(第4号) 2億5,421万2千円の増額補正 補正後の予算額: 834億3,295万3千円	総務・教育民生・生活環境・経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第2号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 15万円の減額補正 補正後の予算額: 204億3,421万8千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第3号 平成26年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 42万円の増額補正 補正後の予算額: 26億9,537万9千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第4号 平成26年度山口市介護保険特別会計補正予算(第2号) 11万円の増額補正 補正後の予算額: 168億4,001万2千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第5号 平成26年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号) 10万円の増額補正 補正後の予算額: 6,423万4千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第6号 平成26年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 23万円の増額補正 補正後の予算額: 7億8,391万円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
条例	議案第7号 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例 大内地区の一部における住居表示の実施に伴う関係条例の整理	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第8号 山口市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例 母子及び寡婦福祉法の改正に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第9号 山口市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に必要なものに関する基準を定める条例 地域包括支援センターが包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定めるための条例制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第10号 山口市阿東簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例 事業変更の認可に伴う徳佐簡易水道の給水人口等の関係規定の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第11号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 産科医療補償制度の見直しに伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第12号 山口市指定介護予防支援等の事業者の資格並びに事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 指定介護予防支援等の事業の人員等の基準を定めるための条例制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第13号 山口市の宝箱設置及び管理条例の一部を改正する条例 地域へ集会所施設を無償譲渡することに伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第14号 湯田温泉観光回遊拠点施設設置及び管理条例 湯田温泉観光回遊拠点施設の設置に伴う条例制定	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	議案第15号 山口市営住宅条例の一部を改正する条例 市営住宅の解体に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第16号 山口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部改正に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

議案の審議結果

平成26年第6回（12月）定例会

付託委員会

○賛成			×反対			
会派等名(人数)			※議長は除く			
県史創造清風会 (9)	県史創造維新会 (9)	公明党 (4)	自民クラブ (4)	日本共産党 (3)	市民クラブ (3)	村田力の会 (1)

議案	議案第17号 字の区域の変更並びに町の区域の新設及び変更について 大内御堀、大内矢田、大内長野の一部の変更、大内氷上一丁目から七丁目までの新設等	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 字の区域の変更について 宮野上の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 字の区域の変更について 小郡下郷の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 字の区域の変更について 秋穂東の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 字の区域の変更について 阿東生雲中の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 市道路線の認定について 矢足新山口駅線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 クリエイティブ・スペース赤れんがの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人こどもステーション山口	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 山口市菜香亭の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人歴史の町山口を甦らせる会	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：ナカムラ・タタラソウエン・ビークルーエッセ共同企業体	教育民生	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第26号 わかくさ第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：わかくさ学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号 みなみ第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大内地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 ひめやま第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：ひめやま学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 おおぞら学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：おおぞら学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号 ひまわり学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号 ひまわり第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号 はちのこ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号 しらさぎ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号 しらさぎ第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号 山口市小郡上郷児童館の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：山口市小郡上郷児童館運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号 山口市柚野地域活性化センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：柚野地域振興協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
決	議案第37号 山口市上村高齢者女性等活動促進センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：上村高齢者女性等活動促進センター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号 山口市伊賀地高齢者女性等活動促進センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：伊賀地高齢者女性等活動促進センター管理運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号 市有財産の無償譲渡について 阿知須地区の集会所施設を地元自治会に無償譲渡するもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号 訴えの提起について 山口市平井の土地に係る抵当権設定登記の抹消登記手続の請求	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号 平成26年度山口市一般会計補正予算（第3号）に関する専決処分について 7,836万4千円の増額補正 補正後の予算額：831億7,874万1千円	総務	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第42号 教育委員会の委員の任命について 大野嘉香（おおのよしか）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	議案第43号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 藤井良平（ふじいりょうへい）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	議案第44号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 西村俊爾（にしむらしゅんじ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	議案第45号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 栗林 隆（くりばやしとかし）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	議案第46号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 藤原淑雄（ふじはらよしお）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし

議 案 の 審 議 結 果 平成26年第6回（12月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対							議決結果
			会派等名(人数)		※議長は除く					
			県民創造清風会(9)	県民創造維新会(9)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	村田力の会(1)	
事件議決	議案第47号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 松本 淳（まつもとじゅん）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	議案第48号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 八木哲郎（やぎてつお）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
予	議案第49号 平成26年度山口市一般会計補正予算（第5号） 1億2,687万9千円の増額補正 補正後の予算額：835億5,983万2千円	総 務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 177万8千円の増額補正 補正後の予算額：204億3,599万6千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号 平成26年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 52万6千円の増額補正 補正後の予算額：26億9,590万5千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号 平成26年度山口市介護保険特別会計補正予算（第3号） 176万1千円の増額補正 補正後の予算額：168億4,177万3千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号 平成26年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第3号） 7万9千円の増額補正 補正後の予算額：6,431万3千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号 平成26年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号） 33万3千円の増額補正 補正後の予算額：7億8,424万3千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
算										
条 例	議案第55号 山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえた改正	総 務	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第56号 山口市特別職等の給与に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえた改正	総 務	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第57号 山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえた改正	総 務	○	○	○	○	○	○	○	可決

Q 指定管理者制度とは何ですか？

A 公の施設管理に民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的に創設された制度です。

本市では、市民の公共の福祉を増進することを目的に、体育施設や文化施設、福祉施設などさまざまな公の施設を設置しています。

公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が市の出資法人や公共的団体などに限られていましたが、平成15年6月の地方自治法の改正により「指定管理者制度」が設けられ、その導入により公の施設が市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体（指定管理者）に委ねることができるようになりました。

12月定例会では、各地域の「児童クラブ」をはじめ、「山口市菜香亭」など16施設の指定管理者の指定について審議し、議決されました。



山口市菜香亭

総務委員会

其原 義信（委員長）・入江 幸江（副委員長）
倉重 浩・小林 訓二・野村 幹男・原 真也
有田 敦・西村 芳和・小田村克彦

教育民生委員会

坂井 芳浩（委員長）・泉 裕樹（副委員長）
山本 貴広・中野 光昭・山本 敏昭
伊藤 青波・尾上 頼子・村田 力

人口減少対策

委員から、「地方創生における人口減少対策では、若い人の住みやすい環境整備について最初に取り組むべきと考えるがいかがか」との質問がありました。

執行部から、「定住のための環境づくりについては、早く取り組むほど効果が出やすい分野だと考えている。そうしたことから、現在、地域振興部が取り組んでいる中山間地域や南部ルーラルをトータルな観点から捉え直し、定住促進策を専門的に扱う部署があればといった議論を始めたところである」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された8件の議案については、全会一致で可決・承認しました。

行政視察報告

11月10日から12日までの3日間、千葉県千葉市、神奈川県藤沢市、山口県東京観光物産センター「おいでませ山口館」、東京都大田区を視察しました。

千葉市では、ICT活用の参考とするためビッグデータ・オープンデータの先進事例を調査しました。オープンデータ等の推進は、新産

業の創出の観点からも期待できる政策であり、本市においても、先進事例を参考にしながら取り組んでいく必要があると考えます。

藤沢市では、マイナンバー制度の取り組みについて調査しました。本市においてもマイナンバー推進本部を立ち上げ取り組みを開始していますが、個人情報保護やシステム構築、広報等漏れのない取り組みが必要と感じました。

山口県東京観光物産センター「おいでませ山口館」では、情報ターミナルとしての取り組みについて調査しました。本市においても「おいでませ山口館」を活用したイベントを積極的に開催する必要があると感じました。

大田区では、NHK連続テレビ小説を活用したシティセールスの取り組みについて調査しました。本市においても、明治維新150年の取り組みや「花燃ゆ」放送に向け、地域、団体等と連携して観光PR事業に取り組んでいく必要があると考えます。



藤沢市での視察

山口市屋内プールの指定管理の指定について

本委員会に付託された議案第25号山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について、委員から、「選定結果は、指定管理料の縮減が主に反映されているが、縮減の内容や利用者へのサービス向上に対しては、どう捉えているのか」といった質疑がありました。



山口市小郡屋内プール

執行部から、「縮減の内容は、需用費が抑えられるというもので、経費の縮減、サービスの向上を図ることが指定管理者制度の目的であり、サービス向上に対する配点は以前より高まっている」との答弁がありました。誰でも納得できる選定基準や配点に努め、市民が安心して利用できる制度となるよう要望しました。

なお、本委員会に付託された30件の議案のうち、議案第25号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月11日から13日までの3日間、京都府木津川市、滋賀県大津市、広島県呉市を訪れました。

木津川市では、子育て支援事業、特に放課後児童クラブについて視察しました。当市では、「子育て支援No.1」を掲げ、「小1の壁」の解消や児童受け入れ体制の拡充等、子どもの安心・安全を図るための施策を展開し、結果的に若年層の人口流入にもつながっているということでした。

大津市では、いじめ防止啓発の取り組みについて視察を行い、学校現場のみならず、行政、教育委員会、家庭、地域そして児童生徒自身が各々の立場でいじめの予防、防止、見守り、対応について考え、行動している点が重要であると感じました。

呉市では、協働のまちづくりにおける「域学連携」について視察しました。大学等教育機関と連携し、その社会的、人的資源を活用することで地域の活性化及び学術・文化の振興、向上を図るという取り組みです。複数の教育機関を擁する本市にとっても、参考となる点は多いと感じました。

生活環境委員会

田中 勇（委員長）・瀧川 勉（副委員長）
重見 秀和・佐田 祐児・富田 正朗
村上 満典・伊藤 齊・須子藤吉朗

委員会報告

山口市総合浸水対策計画

執行部から、「昨年11月に設置した浸水対策検討委員会及び部会において、計画の目的である、安心して安全に暮らせるまちづくりの実現のため、これまでに委員会を6回、部会を7回開催し、鋭意計画策定を進めている。また、9月24日から29日にかけてまちづくり審議会に、また、11月11日には自治会連合会勉強会において計画目的や内容等の説明を行ったところである」との説明がありました。

委員から、「本年度中には計画が策定され、来年度からいよいよ事業実施の運びとなる予定であるが、本年度に前倒してできる事業内容や箇所はどの程度あるのか」との質問がありました。

執行部から、「学校については、ボーリング調査を既に行っていることから、浸透ますの設置が可能かどうか検討しており総合的に判断していきたい。予算の確保もあるが、2力所程度の事業実施ができればと考えている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された11件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月18日から20日までの3日間、岐阜県岐阜市、愛知県小牧市、愛知県豊田市を視察しました。

岐阜市では、地球温暖化防止と犬猫殺処分ゼロの取り組みについて調査しました。市民等が行う省エネ活動に事業者が支援内容を選択できる仕組みや、犬猫の殺処分を減少させたボランティア団体との協働による飼養や譲渡の取り組みが行われていました。

小牧市では、総合治水対策について調査しました。個人宅への雨水貯留施設設置補助金制度の取り組みが行われていました。

豊田市では、防災基本条例と防災行政無線線について調査しました。条例の制定による防災活動の取り組みの啓発が行われていました。

どの事例も、本市として参考になるものと考ええます。



小牧市藤島雨水調整池

経済建設委員会

右田 芳雄（委員長）・富川 英之（副委員長）
藏成 幹也・馬越 帝介・氏永 東光・山下 宏
桜森 順一・大田たける・部谷 翔大

議案第14号「湯田温泉観光回遊拠点施設設置及び管理条例」

議案第14号湯田温泉観光回遊拠点施設設置及び管理条例について、委員から、「年間の来館者数と運営費はどの程度を見込んでいるのか」との質問がありました。

執行部から、「来館者数は9万人を目標に取り組んでいく。運営費は、人件費や光熱水費などの施設管理にかかる経費として、使用料収入を考慮した上で約3,700万円、カフェの運営や足湯の演出などの企画事業にかかる経費として、販売収入を考慮した上で約600万円、全体では約4,300万円の財源が必要であると現時点で試算した」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された4件の議案のうち、議案第14号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月18日から20日までの3日間、京都府南丹市、兵庫県姫路市、島根県邑南町を視察しました。

南丹市では、植物工場について調査しました。最先端の取り組みで、将来大きな発展を遂げる可能性があります。

性的のある分野ですが、現時点では課題も多く、今後の技術開発の進展など、引き続き注目していくべきと考えます。

姫路市では、姫路駅周辺地区総合整備事業について調査しました。まちの機能、景観を大幅に変える大胆な整備が行われており、景観整備や都市機能のあり方、民間活力の活用など整備に対する考え方や手法は新山口駅北地区重点エリア整備事業を進める本市にとっても参考にすべきと考えます。

邑南町では、A級グルメ立町について調査しました。中山間地域における少子高齢化、地域産業の低下に伴う雇用機会の減少などに対処するため、A級グルメ立町による産業振興の推進と、人口定住促進にセットで取り組まれており、本市においても、農業を初めとした地域産業の課題や人口定住、起業化支援などを結びつけて施策を展開していくことは重要であると考えます。



邑南町での視察

議会運営委員会

重見 秀和（委員長）・村上 満典（副委員長）
泉 裕樹・入江 幸江・坂井 芳浩・氏永 東光
野村 幹男・伊藤 斉・西村 芳和・小田村克彦

行政視察報告

10月28日から30日までの3日間、埼玉県所沢市、茨城県鹿嶋市、千葉県市原市に「議会改革の取り組みについて」のテーマで視察を行いました。

所沢市では、当初予算の議案において、予算特別委員会を設置し、4つの分科会により審査が行われています。また、議会事業評価及び議会改革評価として、平成21年6月より、毎年度、議会自らが議会活動の評価を行い、議会基本条例の条文ごとの評価結果を報告書としてまとめ、ホームページで公表しています。

鹿嶋市では、平成22年6月に予算決算常任委員会を設置し、予算と決算の審査を一体的に行える体制が整備されています。本市においても、予算・決算審査について、こうしたシステムを検討する必要がありますと考えます。また、市民に開かれた議会を目指し、市民の意見を議会活動に反映させることを目的として、平成20年3月より市民報告会が開催されており、参加者アンケートの実施や報告会の内容を議会だよりやホームページで周知するなどの取り組みが行われ

ています。

市原市では、議会改革を行うため、様々な課題を検証する、議長の諮問機関として議会改革プロジェクトチームが設置され、議会基本条例案の策定や議会だよりの編集などの取り組みが行われています。また、議会災害対応として、災害対応指針及び災害対策会議設置要綱を策定し、災害時における議会の役割、議員の活動を規定しています。

3市とも、一般質問・質疑では、一問一答方式を導入しており、論点・争点が明確になり議論がわかりやすくなったという説明がありました。また、議会報告会やフェイスブックの活用による議会活動の情報発信など、市民に開かれた議会を目指すための努力がなされていると感じました。

本市においても、今後の議会改革の進め方、議会基本条例の運用、災害対応など、非常参考に参事となりました。



鹿嶋市での視察

一般・特別会計決算審査特別委員会

氏永 東光（委員長）・瀧川 勉（副委員長）
倉重 浩・馬越 帝介・中野 光昭・山下 宏
桜森 順一・伊藤 青波・尾上 頼子・部谷 翔大

本委員会は、10月臨時会で上程された平成25年度決算認定に係る13件の議案を審査するために設置されました。

審査では、各部局から、決算書及び主要な施策の成果報告書（まちづくり達成状況報告書）を中心に、各事業について説明が行われました。それに対して、委員から「各事業の予算が適正に執行されているのか、設定された目標値に対してどの程度の成果があったのか、また、次年度以降の事業実施に向けて、どのように反映させていくのか」など、様々な角度から多岐にわたる質疑が行われました。

委員から、「徴収率向上については一定の成果がみられ、引き続き、納付環境の整備・拡充に取り組むこと。不用額については、予算の組み替え等を行い、削減に取り組むこと。有利な市債の活用や経費節減などにより、財源の確保に取り組むこと。予算編成時には必要額の正確な算定に取り組むこと。執行率の低い事業については、見直しを検討すること」などの提言がなされました。

審査終了後、12月定例会の初日に委員長が、審査結果とともに委員会として整理した意見について、

次のとおり報告しました。

○市税については、徴収率向上の取り組みにより十分な成果がみられ、徴収事務の努力を評価するものである。引き続き納付環境の整備・拡充を図り、徴収率向上、不納欠損の削減に努められたい。

○市税を初めとする自主財源の確保に努められているものの、中長期的には厳しい財政運営となることから、予想されることから、有利な市債の活用や徹底した経費節減、基準財政需要額の精査など、歳入・歳出両面から財源の確保に一層努められたい。

○予算編成時における必要額の正確な算定に努めるとともに、予算執行に際しては、適宜、予算の組み替え等を行う中で、可能な限り不用額の削減に努められたい。また、執行率が低い事業については、事業そのものの見直しを検討されるなど、適切かつ計画的な進捗管理に努められたい。

なお、本委員会付託された13件の議案については、議案第1号、第3号、第4号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で認定しました。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いたすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり60分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

地域創生における人口ビジョンと総合戦略について

県央創造清風会 小林 訓二

問 本市の人口減少の現状とその事実に基づいた今後の対策について方向性等を問う。

答 まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略として「山口市人口ビジョン」と「山口市地域創生総合戦略」を策定することで、その方向性や考え方を明らかにしていく。人口ビジョンでは詳細な人口分析を実施する中で、2060年までの人口推計に基づく将来の姿や方向性を示していく。また、地域創生総合戦略では人口ビジョンを踏まえた上で5年間の計画として策定する。その一方で人口減少対策は、早ければ早いほど効果が高いことから、実施可能な施策については、前倒しで早急な取り組みをしていく。とりわけ予算編成方針に掲げる雇用創出、少子化対策、定住促進の3つの分野については、喫緊の課題として予算に反映させる。若い世代が魅力を感じるまちづくりを中心とした取り組みにより、人口減少時代にあっても、将来にわたって安定した人口規模と人口構造を維持することが可能となるように地域創生を展開していく。

健康都市づくりの推進を！

県央創造維新会 坂井 芳浩

問 来年度の予算編成方針の中で、安心して歳を重ねられる健康長寿のまちづくりを推進するとしているが、今後の健康都市宣言実施の考えを問う。

答 市民や地域、事業者などと行政が一体となった協働による健康づくりに向けた機運の醸成が重要であり、新市発足から10年の節目の年である来年10月ごろを目安に「健康都市宣言」を行うよう、具体的な検討を進める。

職員不祥事の経緯及びその後の市の対応について

問 このたびの上下水道局職員の工事入札に係る官製談合防止法違反等容疑での逮捕を受けて、今後の具体的な再発防止策を問う。

答 全職員に市民の信頼回復のため綱紀粛正、服務規律の一層の徹底を図った。また、変動型の低入札価格調査制度及び変動型の最低制限価格制度を導入し、入札・契約事務に係る工事台帳等の管理の適正化の確保、個人情報に関する電算の外部委託処理の個別検証、パソコン等のパスワードの設定方法等の周知など公務執行の一層の適正化に取り組んでいく。

一般質問・質疑

市民生活の環境を守るための騒音対策を求める

公明党 村上 満典

問 近隣騒音トラブルに対して、市としてはどのようにかわっているのか現状を問う。個人宅間の問題のみならず、個人宅と事業所における重機などのエンジン音や種々作業において発生する騒音に対して、トラブル解決に向けた行政の役割について問う。

答 騒音規制法に抵触しないものなどは、まずは当事者間で解決されるようお願いしている。当事者間での解決が困難な場合は、現地の状況及び相談者の意向を確認した上で、市から発生者に伝えるなど、解決に向けて全て調整を行っている。行政としての限界はあるが、市民の生活環境が保たれるよう、引き続き、可能な限り対応していく。

その他の質問

○教育環境の整備について

・モデル事業の展開方針

・非構造部材の耐震化

・校庭遊具

・グラウンドの排水対策

○市民生活の環境保全について

・水環境の保全

○ふるさと産業振興条例について
・効果的な取り組み

武道館の整備について

自民クラブ 伊藤 斉

問 武道館の整備についての進捗状況を伺う。

答 平成26年度は、県内外の固定観客席を有する武道館の規模や機能及び施設経営経費や利用状況などの費用対効果について、調査研究をする武道館検討委員会を設け、有識者とともに分析等を行うこととしている。武道館検討委員会の開催準備についても、現在、学識経験者に委員就任の依頼を行い、内諾をいただいている。今後の予定としては、各種武道団体の活動状況、市内外で開催される武道大会の開催状況及び市内スポーツ施設の利用状況等の調査が終了し、整理ができ次第、武道館検討委員会を開催して、その中で市外の武道館施設の現地視察や調査結果を踏まえ協議を行い、年度内には実態調査及び分析を終えたいと考えている。



新武道館落成式（柳井市）

合併10年のまちづくり

日本共産党 尾上 頼子

問 合併して良かったと実感できるためにも総合支所の機能強化と、総合支所で政策立案できる体制が必要である。総合支所と地域交流センターの役割の今後のあり方について伺う。

答 本庁機能については集約を行い、政策の立案や予算化等の検討は本庁で行っている。一方で、総合支所と地域交流センターでは、市民に身近な行政機関としての役割を高めるため事務・権限の移譲を進めた。次なる10年は、これまで以上に地域交流センターや総合支所の機能強化など地域内分権を重視していく。

問 現在の補助金は全国大会のみで2分の1の金額だ。学校教育の一環なのだから無償化し、中国大会も対象とし、また、補助金対象の項目を拡大すべきだ。

答 中国大会の今年度の見込みによる試算は150万円。拡大については、補助額全体の増大が見込まれることから、制度を持続するという観点で検討したい。補助対象外の事前練習の会場費などについては必要性を踏まえ検討したい。

「地方創生」地域主体の財政措置を

市民クラブ 小田村克彦

問 地方創生関連2法は少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保するとしている。財源措置は、各省庁からの交付金と地方財政措置と聞いているが、地方分権を進めるには、権限と財源の移譲を確実に進めることが重要だ。自治体が自主的・自立的に活用できる財源を創設し、一括交付金的な国の関与を極力除く、自由度の高い財源確保が必要と考えるがいかがか。

答 地方創生に関する政策は、少子化や人口減少等、その要因や課題が地域ごとに異なるため、創意工夫を最大限生かせるよう包括的な交付金制度を創設し、地方の責任で幅広い事業に活用できることが重要だ。この交付金の創設を市長会等を通じて強く要望している。また、今後策定予定の（仮称）山口市地域創生総合戦略に位置づける取り組みについて、地域の創意工夫と責任において活用するという趣旨にのっとり、弾力性を持った交付金として活用し、その効果を最大限発揮できるよう検討する。

安心して暮らせる山口市を目指して

公明党 山本 敏昭

電線類の地中化事業について

問 電線類の地中化に対する関係部局の考え及び来年度の実施・検討路線について伺う。

答 まず幹線道路で都市災害の防止に資する箇所、次に安全で快適な通行空間の確保、良好な景観、住環境の形成に資する箇所を推進していくべきと考える。現在は新山口駅周辺で県道とあわせ整備について検討しており、大地区においても地元協議会と協働し町並みの保全、地域活性化の観点からも取り組みを進めたい。

問 市内各所にある大型商業施設に子育て相談施設を開設できないか。あるいは相談体制の整っていない土・日・祝日に巡回式の移動相談室を実施できないか。

答 市のアンケートでは3歳未満のお子様のいる家庭の6割が支援拠点施設を利用しておられない。仕事や子育てなどで忙しく施設に足を運び相談することが困難な家庭もあることから、相談スタッフの確保などの課題を踏まえつつ出張型方式による開設について検討を重ねていきたい。

中学校の部活動における 外部指導者の派遣について

市民クラブ 部谷 翔大

問

中学校の部活動は、学習指導要領において学校教育の一環と定められており、いわゆる通常の科目教育と同様に、機会や質は平等に提供されるべきである。しかし、現状の部活動は教員が受け持っており、教員の人事異動は部活動ではなく教科ごとに行われ、部活動によっては未経験の教員が指導するという事態が起こり得る。そのことから外部指導者制度を採用し、これらの問題に対処している自治体も多くみられるが、市として認識している部活動運営の現状と課題について伺う。

答

現在、市内の中学校では運動部の約4割の顧問が、教員になるまで経験したことのない競技を担当するという現状があり、初めのうちは効果的な技術指導等ができないなどの課題がある。外部指導者の導入については、各学校の方針と部活動の実情により実施しているが、今後も学校が行う部活動の趣旨を理解し、すぐれた技能と人間性を有する指導者を積極的に活用していくよう各学校に働きかけていきたい。

オープンデータの活用

県央創造清風会 入江 幸江

問

産業の創出と税額明示サービス等のアプリの活用について伺う。

答

※オープンデータの特設ページを設ける形で地図情報の一部オープンデータ化を実施しており、新産業の創出につなげるためにデータカタログサイトへの情報登録やオープンデータに関するイベント開催などPRや啓発活動に取り組んでいきたい。また、行政情報には地図情報の他に予算・決算情報や統計情報、各種手続きに関する情報、冊子等で公表している情報もある。税額明示サービス等は、生活者の視点に立ったアプリケーションであり、こうしたサービスの提供につながるよう、情報保有各課との調整、連携を進めながら、より幅の広い分野の行政情報のオープンデータ化に取り組んでいく。

その他の質問

○マイナンバー制度への取り組み

○花きの振興に関する法律



まちの花屋さん

地域づくり協議会の業務

県央創造維新会 富田 正朗

問

法定外公共物等整備事業は、地域の生活に欠かせない工事だが、地域づくりを進めていく中で、ソフト面は、地域づくり協議会の役員、地域の方々がつくり、申請相談から完了までの一連の手続などハード面は、市の職員が責任を持ってできないか。

答

地域の負担軽減につながらないといった指摘もいただいており、地域の実情を踏まえ、法定外公共物等整備事業が円滑に行われるよう、地域交流センターや地域づくり支援センター等の支援のあり方等について整理、検討してまいりたい。

秋穂地域の道路計画

問

新設整備されている、県道山口秋穂線から市道遍明院峠線に入る秋穂総合支所前の道幅が急激に狭くなり危険性が増すと考えられる。整備の考えを伺う。

答

市道遍明院峠線の秋穂総合支所から西青江交差点の間は、今後、県道へ昇格する予定であり、早期の整備となるよう県に要望したい。県道に昇格するまでの間は、地域の意見を聞きながら、必要な安全対策を検討してまいりたい。

徳地手漉き和紙

県央創造維新会 田中 勇

問

伝統ある徳地手漉き和紙の再興を図って「結の香」が結成され、ユネスコの無形文化遺産登録を弾みにしていると聞く。後継者の育成や観光につながるブランド化など、地域創生に向けた期待される効果を伺う。



結の香の和紙（こより）を使った作品

答

守り伝えられてきた伝統工芸を未来に継承するため、徳地和紙の振興により、持続可能な徳地和紙産業の仕組みが構築され、地域の活性化や交流、定住人口の創出につながるよう、今後とも必要な支援を行っていきたい。

その他の質問

○山口市総合浸水計画

※「オープンデータ」 広く開かれた利用が許可されているデータの総称。一般的には行政機関が保有する地理空間情報、防災・減災情報、統計情報などの公共データを利用しやすい形で公開することを指す。

※「データカタログサイト」 オープンデータを検索しやすくしたサイト。

急傾斜地の崩壊対策について

自民クラブ 有田 敦

問 急傾斜地崩壊対策事業について、市民にどのような啓発をしているのか。

答 土砂災害警戒区域等の指定については、土砂災害が発生する恐れがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制、特定の開発行為に対する制限など一定の行為制限を行うことにより、土砂災害から住民の生命及び身体を守ることを目的としている。

本市においては、防災情報やハザードマップを掲載した山口市防災ガイドブックを作成し、昨年4月に市内全域に各戸配布した。

また、土砂災害警戒区域等の指定箇所のうち、一定の条件を満たす箇所については、ハード対策の取り組みとして、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく県事業の急傾斜地崩壊対策事業、県からの補助金を受けて、市が事業主体となる小規模急傾斜地崩壊対策事業を実施しているとされており、地元関係者からの相談により、条件等の事業説明や案内をしている。

景気対策と福祉拡充を

日本共産党 大田たける

問 住宅リフォーム助成制度の復活を提案してきたが、現行の住まい安心安全・省エネ改修資金助成事業の内容拡大、商品券の使用拡大など地域経済循環型の支援策となることを期待しており、検討されている内容や規模を伺う。また、あきないのまち支援事業で、中心商店街の空き店舗活用事業者に支援する制度はあるが、既存の店舗にも対象を広げることができないか伺う。

答 住まい安心安全・省エネ改修資金助成事業については、使いやすくするため、対象工事、予算規模を拡充する方向で検討している。あきないのまち支援事業の見直しについては、中心商店街の魅力創出につながることから、引き続き研究したい。

問 平成25年度の国民健康保険の財政は、7億1千884万円の黒字だが、前年度の繰越金は3億8千万円で基金もおよそ10億円残っている。所得の2割にも及ぶ高い保険料の引き下げは、加入者の切実な願いであり、判断を伺う。

答 医療費の増加を見込んでおり、保険料の決定は繰越金や基金等の活用も検討したい。

「65歳の壁」に配慮を!!

県史創造維新会 中野 光昭

問 65歳を迎えた障がいのある方が介護保険サービスに切りかわった結果、これまで使っていた障害福祉サービスを打ち切られたり、新たに利用料負担が発生したりという事例が全国で相次いでいる。市町村では、福祉や介護の選択、利用に格差が生じているが、本市の現状把握、介護保険行政と障害福祉行政の連携及び今後の取り組みについて伺う。

答 本市では、サービスを利用される方の意向や状況及びニーズを十分に把握し、必要に応じて障害福祉サービスの提供を柔軟に行っている。連携については、障害者基幹相談支援センターや基幹型地域包括支援センターにおいて、障害福祉サービスの適切な利用ができるよう取り組んでいる。今後の取り組みについては、居宅介護支援事業部会や相談支援部会の合同研修など支援者間の情報交換を行い、総合的な支援を図っていく。なお、介護保険サービスと障害福祉サービスの併給における明確な支給基準がないことは課題であり、示されるよう国等に要望を行ってまいりたい。

生涯現役社会づくりに向けた取り組みについて

県史創造清風会 山本 貴広

問 まちづくりの視点に立脚した（仮称）生涯現役社会づくり推進室の設置について伺う。

答 当面、既存の組織・体制の強化、関係機関等の連携体制の強化を図っていく。

問 大学連携推進事業から、域学連携による地域創生事業についての取り組みを伺う。

答 本市には複数の大学が立地しており、人材、知識が集積していることは、都市づくりや地域振興にとって大きな強みであることから、大学や地域と密接に連携した取り組みを進める。

問 市有財産の活用方策

問 庁舎の空きスペース、廃校した校舎、市道残地や自動販売機設置場所などの有効活用計画について伺う。

答 庁舎空きスペースの市民活動への貸し付けは、庁舎管理上、その用途・目的を妨げない限度において、セキユリティー上の対策を踏まえた上で地域活性化の観点からも有効に活用できるように総合支所と進める。

「ひと・まち・しごと創生」は
地方自治体の応援を

日本共産党 西村 芳和

問

地方中枢拠点都市構想は東京一極集中の是正を言うが、これまでの総括も反省もなく、さらなる構造改革を押しつけるものだ。中山間地域などの農村は、食料生産、洪水調整等、多面的機能と、水力、風力などのエネルギーの自立に大きな可能性を持っており、これについての言及もない。今、国が行うことは、農林水産業などの地域資源を生かし、仕事と所得の確保、小規模事業者への支援、交付税の拡充、公共投資先の転換、住民自治を発揮して頑張っている自治体を応援することではないのか、市長の考えを伺う。

答

国交省のブランドデザイン2050では、地域消滅防止のための都市圏機能の維持と生活圏の形成を図ることで農山漁村を守るとしている。こうした中、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定を初めとした全庁的な取り組みを進めるため、山口市地域創生戦略本部を設置した。安定した人口規模と人口構造の維持が可能となるような取り組みを進めていく。

観光のまちづくりについて

公明党 其原 義信

問

大河ドラマ「花燃ゆ」放映を契機に、明治維新150年など、観光客の受け入れにどう取り組んで、具体的に事業を展開されるのか伺う。

答

観光産業に関連する団体や地域、大学関係者等で構成する山口市観光産業活性化委員会や明治維新150年記念事業実行委員会と連携していく。また、民間組織や地域での自主的、主体的な取り組みを尊重しつつ、連携も図りながら、全国から本市を訪れる観光客を迎える体制の充実を着実に進めていきたい。

一味違う誘客のツール

問

他の自治体とは一味違う観光客を引き付けるツールとして、スマートフォンやタブレット端末を活用した工夫など、観光音声ガイドサービスを紹介するが、率直な所見を伺う。

答

他の自治体の導入事例等も参考にしながら、ターゲット層や利用者の状況を見極めつつ、独自性を持った新たなサービスについて、WiFi環境の整備等と合わせ、研究し、取り組んでいきたい。

地方中枢拠点都市について

県央創造維新会 氏永 東光

問

全国47都道府県の県庁所在地で、中枢拠点都市となっていないところは、人口20万人に満たない山口市だけだ。官民挙げて、オール山口で指定されるよう国へ強く働きかけることが必要だ。

答

指定に向けて国に要望したが厳しい状況にある。引き続き、市・県議会、県選出の国会議員の理解を求め、国に要望する。

問

国は地方創生に取り組む市町村に対し、市長を補佐するシテイマネージャー制度を新設する。この制度の活用を図ること。

答

国が支援等を総合的に行う地方創生コンシェルジュ制度を活用することを検討している。

問

人口定住増を図るためには、安定した雇用、住居、安心して子育てができる環境の3点の確保が必要だ。これらを一体的に推進するワンストップの窓口、(仮称)人口定住課の新設が必要だ。

答

一元的に対応できる部署が必要と認識している。新年度に向けて、地域づくり支援センターの活用など、組織体制の見直しについて検討する。

小・中学校教室への
エアコン導入について

村田力の会 村田 力

問

数年前から地球温暖化という言葉がよく使われるようになってきた。夏季には気温が高くなり、真夏日や猛暑日となる日も多いことから、市内の公立小・中学校の教室に、エアコンの導入を検討できないか質問する。

答

本市の小・中学校の普通教室における暑さ対策としては、平成16年度から5力年をかけて教室の天井に扇風機を設置した。教育環境の充実・向上については、施設の長寿命化やトイレの改善など、他に優先すべき課題も山積していることから、普通教室については、当面扇風機による対応したいと考えている。



小学校の教室

「地方創生」におけるまちづくり戦略と次代を担う若者の教育環境

県史創造清風会 馬越 帝介

問 「新しい人の流れをつくる」という観点から、大学と連携したまちづくりについて伺う。

答 地方創生の視点から大学生のまちづくりへの参画を初め、山口市で学び、山口市で働くという人材の循環の構築に向けて、大学、商工会議所、地元の中小企業等と密接な連携を図る中で各種事業を進めたいと考えている。

問 YCAMの知的財産の活用について伺う。

答 メディアを活用した先端の芸術表現を中心に独自の活動を展開し、この活動により培った技術、人材、ネットワークなどの蓄積は最大の強みであり、今後は観光交流イベントなど、YCAMの培った技術のまちづくり全般への活用を進め、YCAMを有効活用して独創的な都市イメージと都市としての求心力を高め、東京圏から地方への人の流れをつくり出す戦略、市としての地域創生への道筋を描いていく。

その他の質問
○学校給食における食の安全性と地産地消への取り組みについて
○小・中学校の空調（冷房）整備

地域創生の取り組みについて

公明党 桜森 順一

問 山口市における地域おこし協力隊の現状と今後の取り組みを伺う。

答 平成25年度から導入し、現在5名の隊員を受け入れている状況である。地域おこし協力隊は、単なる地域活動の手伝いではなく、定住、雇用、産業振興につなげていく必要があると考えている。任期後の隊員自身の定住や起業、就業による雇用の場の創出を目指す若者のビジネスモデルの構築に重点を置き運用を行っており、実績は今後あらわれてくると考えている。

交流サービスの提供

問 ＊「ヒアリング・ループ」を設置した路線バスの導入について伺う。

答 高齢者や難聴者の聞こえを支援する装置として、他市で一部の車両に導入されており、高齢者や障がいのある方の積極的な社会参加のために、有効であると認識している。現在、バリアフリー化の推進支援として、バス事業者に低床バス導入に係る経費の一部を補助しているが、今後は、ヒアリング・ループの整備支援の追加についても研究していく。

農業振興について

県史創造維新会 宮川 英之

問 農地中間管理機構は都道府県ごとに設置され、市町村の農業委員会を通じて農地の貸し借りを促進し、規模拡大、農地の集積化を行うことを目的としている。しかしながら、農地の貸し借りが思うように進んでいないとの話を耳にする。現状はどうか。

答 現時点で出し手農家から申し出のあった農地のうち約12ヘクタールは担い手へと集積がされている。制度開始初年度とあって集積率はまだ低いが、人・農地プランと連動させ、農地集積を加速させていく。

問 中山間の遊休農地において農産物の栽培を行い、農家レストランで料理を提供するなど、栽培から加工、販売まで行う6次産業化を起業家の育成と併せて行うことはできないか。

答 第一次産業者を募集し、農産物の生産から加工、販売に係る商品開発までを一連のものとしてスキルアップ研修を行うことは、非常に参考になる事例の一つである。新規就農者の確保に努めるとともに、6次産業化の取り組みを積極的に推進する。

平成27年度予算編成方針

自民クラブ 伊藤 青波

問 林業の活性化の取り組みについて伺う。

答 平成24年度に策定した山口市森林林業ビジョンは、育てる森林から活用する森林を基本的な考えとしている。それに基づいた市有林伐採計画により、本年度徳地地域と阿東地域において約19ヘクタールの主伐を計画している。来年度以降についても順次実施し、伐採後は対象地区が保安林に指定されていることから、指定樹種を植栽し適宜、保育事業の実施を計画している。

問 徳地上村地区の汚水処理について整備についての市の考えを伺う。

答 合併後の平成19年度の山口市汚水処理施設整備構想では、上村地区は集合処理での整備予定区域だったが、平成24年度の見直しの際、地区内に処理場を建設した場合の費用対効果や人口減少などを踏まえ比較検討を行った結果、集合処理区域から個別処理区域へと移行したところである。隣接の周南市が整備した下水道へ接続することは検討していないので、今後、周南市や県などの関係機関とも協議し、調査研究していきたい。

※「ヒアリング・ループ」 磁気誘導ループ。補聴器や人口内耳に明瞭な音を送り込むための仕組みの一つ。マイクで拾った音声をアンプで増幅し、輪にした電線に流す。発生する磁界の変化を感知して聞く。

議員研修会を開催しました

— 地方議員に求められる役割・権限と議会活動 —

平成26年11月4日、山口総合支所第2委員会室において、山梨学院大学法学部政治行政学科教授の江藤俊昭さんを講師に招き、「地方議員に求められる役割・権限と議会活動～議会基本条例制定後の議会改革（その課題と条件を考える）～」をテーマに研修会を開催しました。

4月の市議会議員一般選挙後初めてとなる今回の研修会では、地方議員に求められる役割・権限等の基本的な事項に加え、地方分権が進展していく中で議会の責任も



これまで以上に重大になっていることなどについて研修を受けました。

中でも、「議会には地域自治の方向性を決める重大な権限があり、説明責任を伴う。そのためには質疑を充実させるだけではなく、議員間でしっかり討議しなければならない。討議するためには、一方で調査研究を行い、他方で住民との意見交換をすることが必要である」という点については、議決責任を果たす上で大変重要なことであると再認識しました。さらに、「議会活動は、通年的な発想あるいは通任期（4年間）的な発想が必要であり、この任期中に何を目標として議会を動かしていくのか、どういう政策課題に立ち向かっていくのかということが重要になってくる」ということも、今後の議会活動を行う上で大変参考となりました。

今回の研修の成果を、今後の議会活動にしっかり生かしていきたいと思います。

平成27年3月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜	日 程	備 考
2月23日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
3月2日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
3日	火		
4日	水		
5日	木		
9日	月	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室
10日	火		午前10時 第2委員会室
11日	水	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室
16日	月		午前10時 第2委員会室
19日	木	本会議(最終日)	午後2時 市議会議場

※12月定例会の様子は、山口市議会HP内の「インターネット録画中継」からご覧になれます。

編集後記

春の訪れが待ち遠しい毎日ですが皆様お変わりなくお過ごしのことと存じます。昨年は、地方議員の政務活動費の使い方が問題となり、山口市議会では各会派等に支給される政務活動費を適正に活用し、議会活動に生かしています。また、市議会ホームページで収支報告一覧を公開し、透明性の確保に努めています。市民の皆様は、市議会の期待に添えるようこれからも努力して参ります。

編集委員

委員長 入江 幸江
副委員長 小田村 克彦
委員 倉重 浩
委員 馬越 帝介
委員 山本 貴広
委員 富田 正朗
委員 中野 光昭
委員 山下 宏
委員 山本 敏昭
委員 有田 敦
委員 大田 力
委員 村田 力